

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2021年11月15日

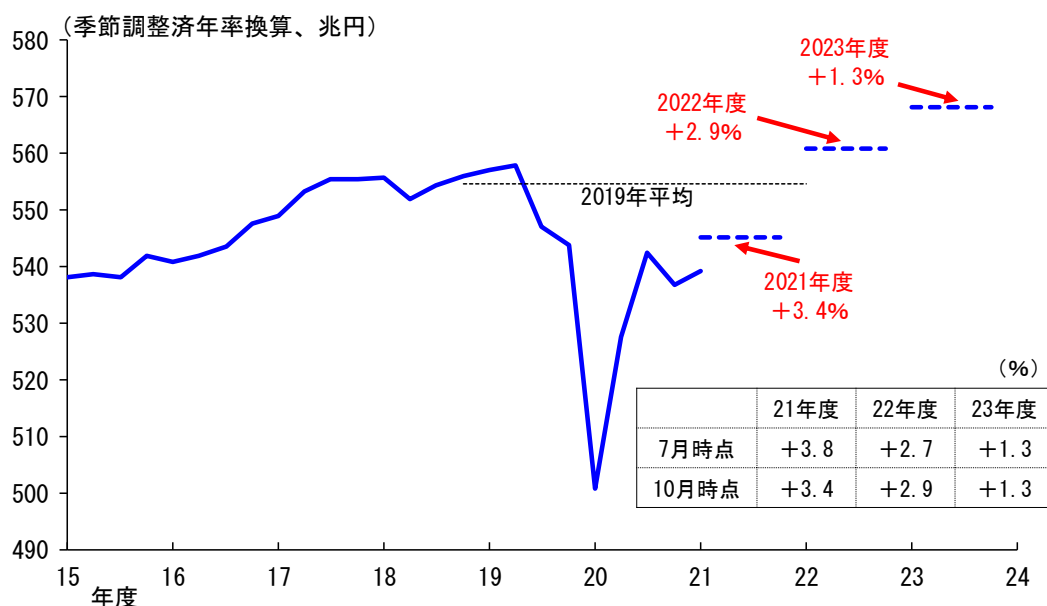
日本銀行総裁

黒田 東彦

1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

# 経済見通し（2021年10月展望レポート）

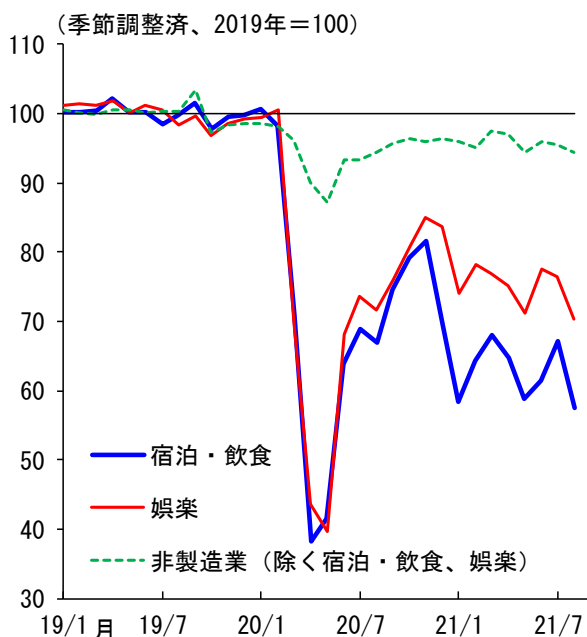
## 実質GDP



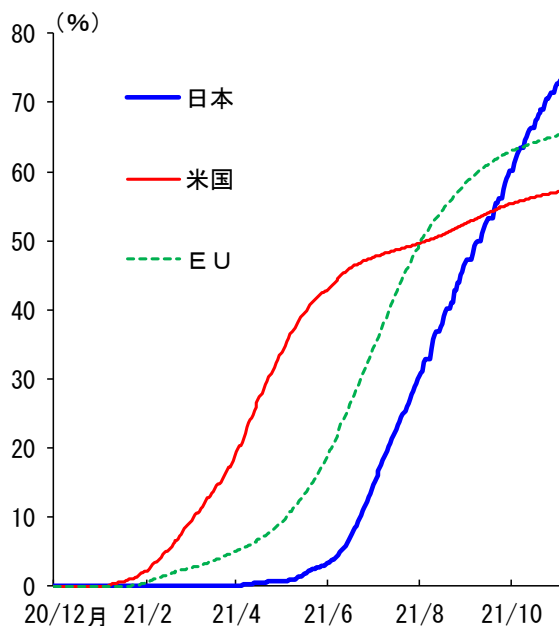
(注) 見通しは、展望レポートにおける日本銀行政策委員見通しの中央値。  
 (出所) 内閣府、日本銀行

# 感染症のサービス業への影響

## サービス業の経済活動水準



## ワクチン接種率

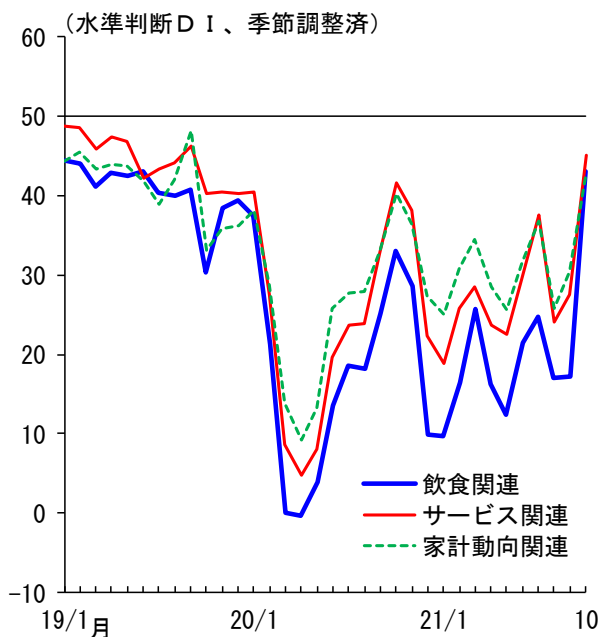
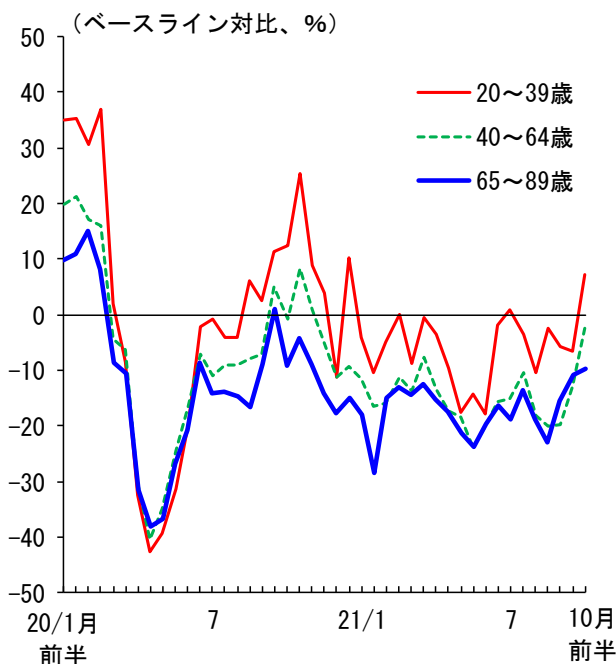


(注) 1. 左図は、第3次産業活動指数。  
 2. 右図は、ワクチン接種率=2回接種人口/総人口。  
 (出所) 経済産業省、Our World in Data

## 最近のサービス消費

年齢別のサービス消費

マインド指標 (景気ウォッチャー調査)

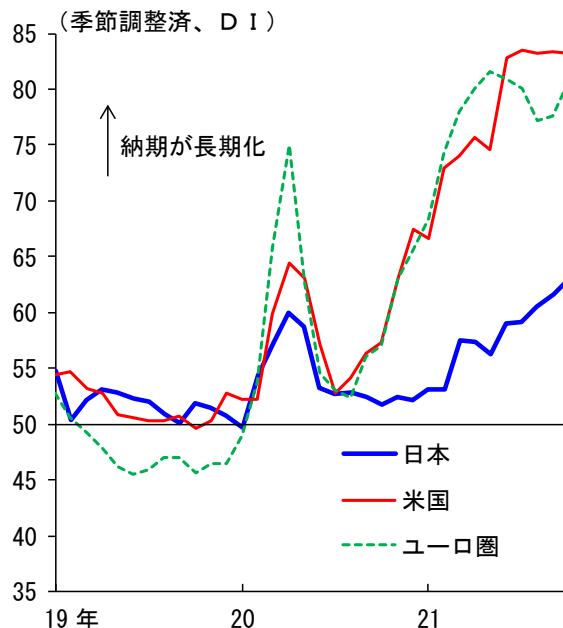
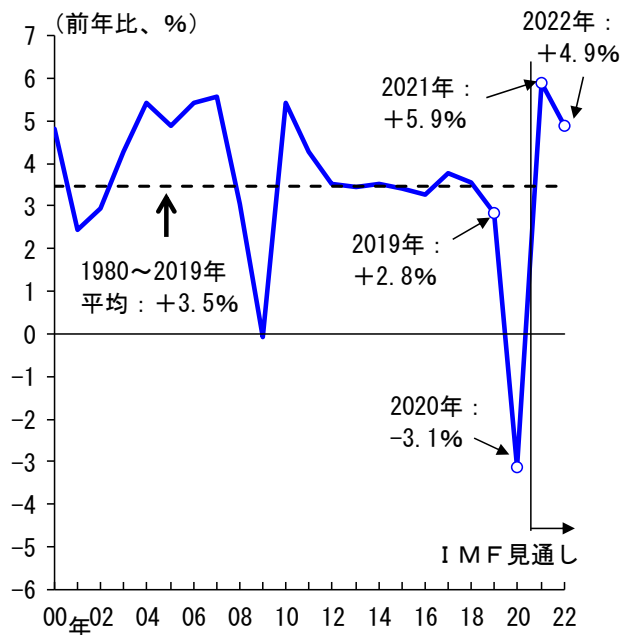


(注) 左図は、支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。年齢5歳階級別の単純平均。ベースラインは、2016~2018年の当該半月の平均。  
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」、内閣府

## 世界経済

世界経済成長率  
(IMF 10月見通し)

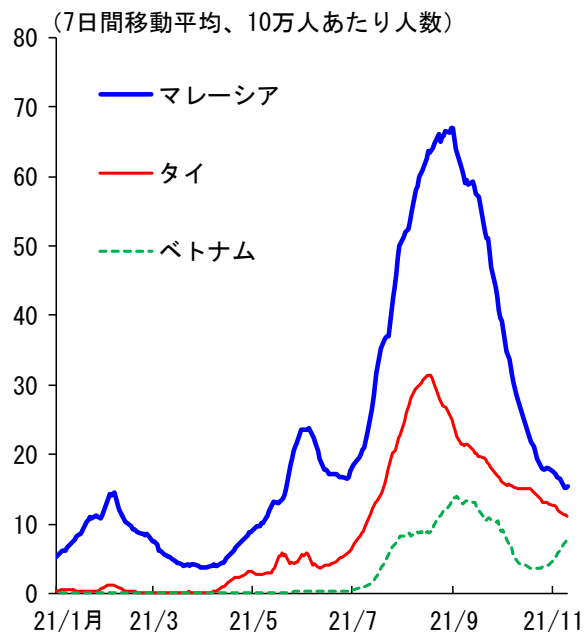
入荷遅延 (PMI)



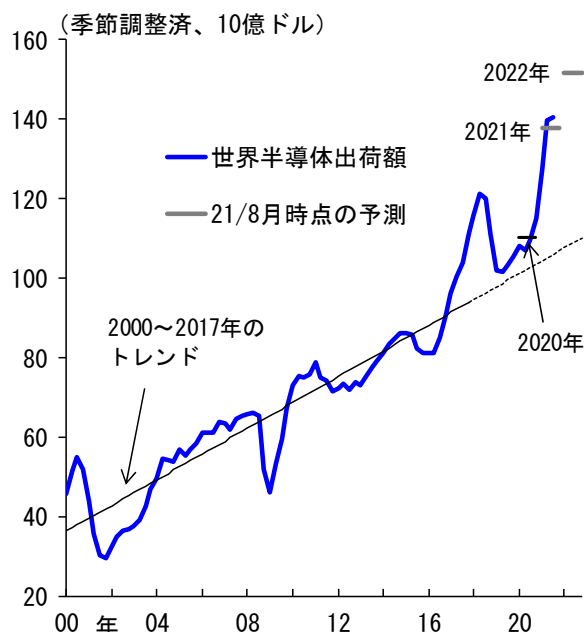
(注) 右図の入荷遅延指数=100-サプライヤー納期指数。米国、ユーロ圏は、製造業PMI。日本は、auじぶん銀行日本製造業PMI。  
(出所) IMF、IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2021. All rights reserved.)

## 供給制約

東南アジアの感染者数



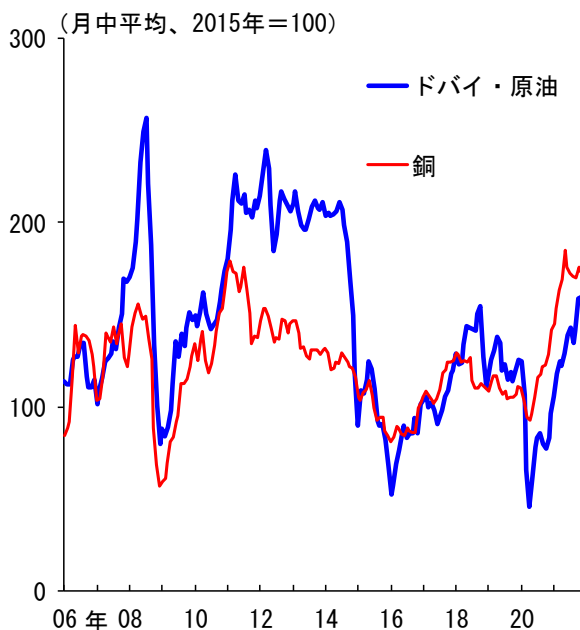
世界半導体需要 (WSTS)



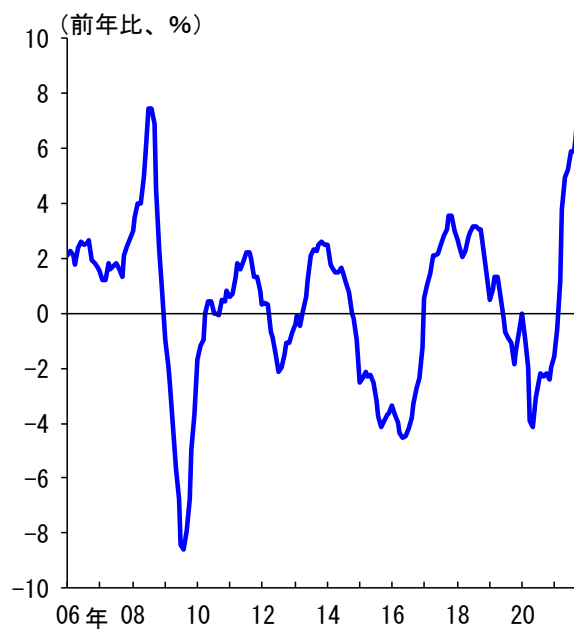
(注) 右図は、WSTSデータを用いて日本銀行スタッフが算出。  
(出所) Haver

## 商品市況と企業間取引価格

国際商品市況



国内企業物価指数

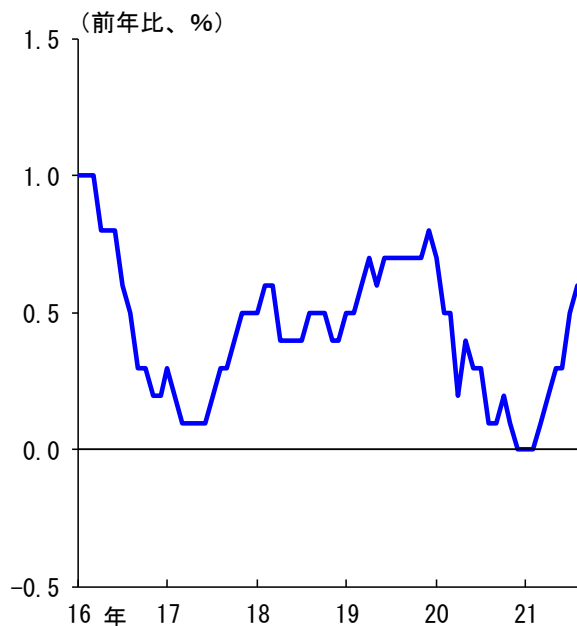
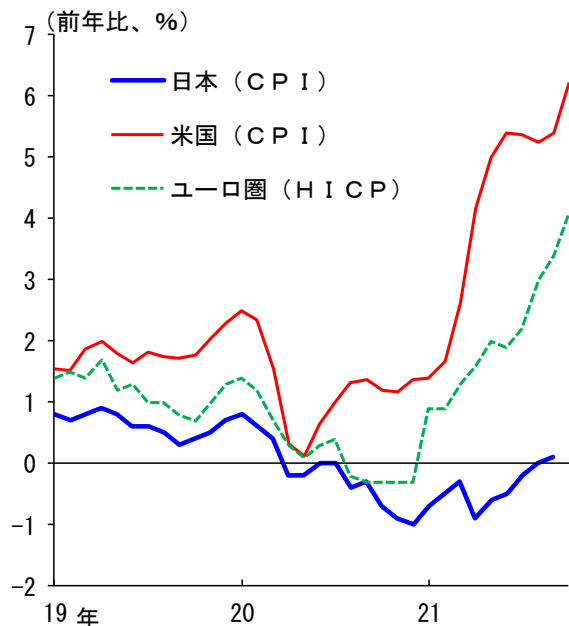


(注) 右図は、国内企業物価指数の総平均 (消費税率引き上げの影響を調整したベース)。  
(出所) Bloomberg、日本銀行

## 物価動向

### 消費者物価

### 一時的要因を除いたCPI（日本）

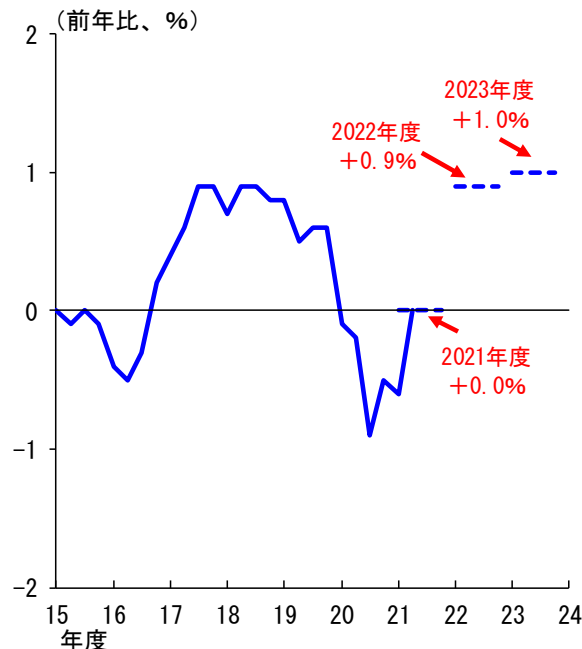
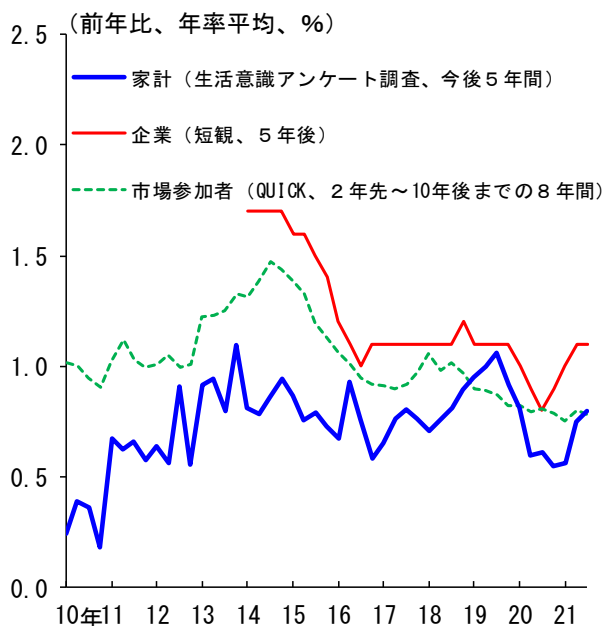


(注) 1. 左図の日本は、生鮮食品を除く。  
 2. 右図は、CPI (除く生鮮食品・エネルギー) から、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。  
 (出所) Haver、総務省

## 物価見通し

### 期待インフレ率

### 物価見通し (2021年10月展望レポート) 消費者物価 (除く生鮮食品)

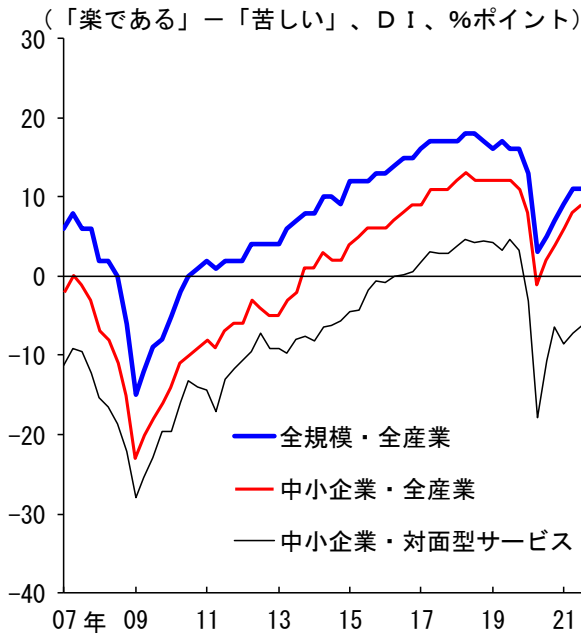


(注) 1. 左図の家計は、修正カルソン・パーキン法による。企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し (平均値)。  
 2. 右図は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的影響を除いたベース。見通しは、展望レポートにおける日本銀行政策委員見通しの中央値。  
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、総務省

# 日本銀行のコロナ対応

## 企業の資金繰り

## 日本銀行のコロナ対応



(注) 対面型サービスは、小売・運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの加重平均値。  
(出所) 日本銀行

### 企業等の資金繰り支援

#### 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)  
新型コロナ対応金融支援特別オペ

⇒期限を2022年3月末まで延長(2021年6月決定)

### 金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

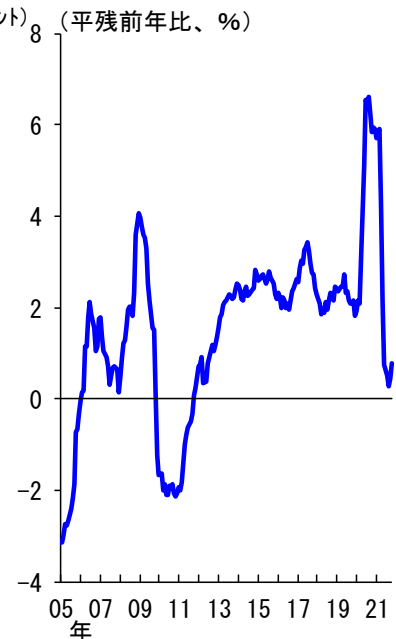
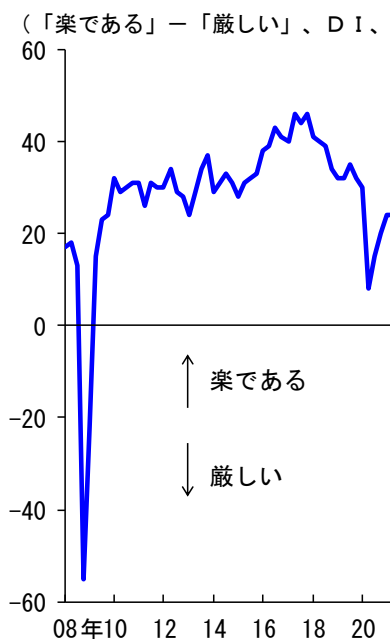
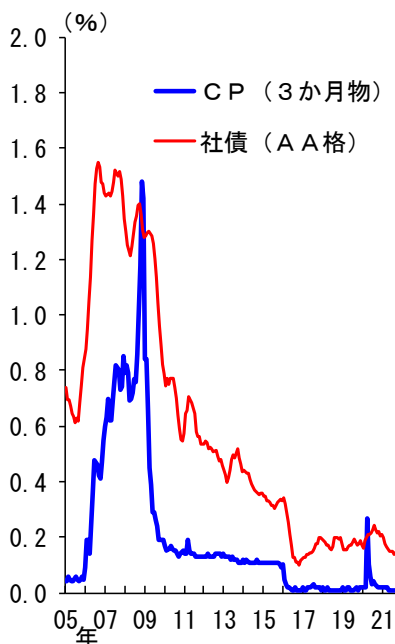
### ETF・J-REITの買入れ

# 資金調達環境

## CP・社債発行利回り

## CP発行環境

## 貸出残高



(注) 1. 左図のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース(後方6か月移動平均)。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。

2. 中央図は全産業ベース。

(出所) 証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター、Bloomberg、日本銀行